

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月2日

上場会社名 日本空調サービス株式会社
 コード番号 4658 URL <http://www.nikku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 生駒 譲三
 (氏名) 橋本 東海男

TEL 052-773-2511

上場取引所 東 名

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	21,779	—	1,360	—	1,427	—	715	—
20年3月期第3四半期	20,620	9.0	1,420	14.0	1,502	10.0	621	△6.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	82.38	—
20年3月期第3四半期	71.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	19,354	—	9,901	—	44.8	1,005.55	—	
20年3月期	18,605	—	9,758	—	46.0	984.92	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 8,667百万円 20年3月期 8,564百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00
21年3月期	—	14.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	18.00	32.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,800	4.2	1,820	1.6	1,890	0.5	940	16.0	109.05

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 9,946,000株 20年3月期 9,946,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,325,910株 20年3月期 1,249,990株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 8,689,629株 20年3月期第3四半期 8,696,028株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 平成20年5月14日発表の連結業績予想に変更はありません。なお、平成20年11月14日付取締役会決議に基づく自己株式の取得(75,900株)等に伴い、予想1株当たり当期純利益を修正しております。
- 2 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。
- 3 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の深刻化による世界的な経済の減速や急激な円高及び株安等を背景に、企業の収益環境及び景況感は大幅に悪化しました。また、先行きにつきましても当面、厳しい状況が継続するとみられます。

このような厳しい経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、お客様の期待・潜在的ニーズに対し、技術力を結集した設備診断・ソリューション提案等の提案型営業により、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの売上高は、217億79百万円（前年同期比5.6%増）と順調に推移いたしました。利益面につきましては、営業利益は13億60百万円（前年同期比4.2%減）、経常利益は14億27百万円（前年同期比5.0%減）、四半期純利益は7億15百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

なお、上記の前年同四半期増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、117億41百万円となりました。これは、現金及び預金が6億77百万円、未成工事支出金が9億17百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が8億63百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、76億13百万円となりました。これは、投資有価証券が4億45百万円減少し、繰延税金資産が1億90百万円、建設仮勘定が1億8百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、193億54百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.1%増加し、80億6百万円となりました。これは、未成工事受入金等が6億68百万円増加し、未払法人税等が2億54百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.7%増加し、14億46百万円となりました。これは、退職給付引当金が79百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.8%増加し、94億52百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、99億1百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が2億66百万円減少し、利益剰余金が4億19百万円増加したことなどによります。また、自己資本比率は44.8%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事業におきましては、世界的な経済の減速や急激な円高及び株安等により、企業の収益環境が大幅に悪化し、設備投資も急激に減少してきており、その影響を受け収益環境は日増しに厳しくなっております。

このような状況の中で、当社グループは技術力・提案力を最大限に発揮し、民間の新規お客様の開拓に引き続き全力を尽くしてまいります。また、官公庁から民間に移行される事業の中で、指定管理者制度の活用等、積極的に取り組んでまいります。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想は以下の通りであります。

(連結業績予想)

売上高	30,800百万円	(前期比 4.2%増)
営業利益	1,820百万円	(前期比 1.6%増)
経常利益	1,890百万円	(前期比 0.5%増)
当期純利益	940百万円	(前期比 16.0%増)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

④税金費用の計算

税金費用については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間より適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

棚卸資産については、従来、個別原価法または最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別原価法または最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,400	2,722
受取手形・完成工事未収入金等	6,346	7,209
未成工事支出金	1,377	459
原材料及び貯蔵品	9	8
その他	626	485
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	11,741	10,867
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,523	4,475
減価償却累計額	△2,636	△2,570
建物(純額)	1,886	1,905
土地	3,532	3,497
建設仮勘定	138	30
その他	559	514
減価償却累計額	△401	△371
その他(純額)	158	142
有形固定資産合計	5,716	5,574
無形固定資産		
ソフトウェア	21	20
その他	32	32
無形固定資産合計	54	53
投資その他の資産		
投資有価証券	1,277	1,723
その他	588	408
貸倒引当金	△23	△21
投資その他の資産合計	1,843	2,110
固定資産合計	7,613	7,738
資産合計	19,354	18,605

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,545	4,472
短期借入金	1,131	855
1年内返済予定の長期借入金	105	198
未払法人税等	220	474
未払費用	785	962
その他	1,218	515
流動負債合計	8,006	7,478
固定負債		
長期借入金	197	269
退職給付引当金	513	433
役員退職慰労引当金	619	568
執行役員退職慰労引当金	115	96
その他	0	0
固定負債合計	1,446	1,368
負債合計	9,452	8,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,173	1,173
利益剰余金	6,894	6,474
自己株式	△660	△606
株主資本合計	8,547	8,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	370
為替換算調整勘定	16	13
評価・換算差額等合計	120	383
少数株主持分	1,233	1,193
純資産合計	9,901	9,758
負債純資産合計	19,354	18,605

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	21,779
売上原価	17,534
売上総利益	4,245
販売費及び一般管理費	
役員報酬	304
給料手当及び賞与	1,609
退職給付費用	72
役員退職慰勞引当金繰入額	64
執行役員退職慰勞引当金繰入額	18
その他	815
販売費及び一般管理費合計	2,884
営業利益	1,360
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	30
保険配当金	23
その他	25
営業外収益合計	84
営業外費用	
支払利息	8
減価償却費	3
その他	4
営業外費用合計	17
経常利益	1,427
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1
固定資産売却益	3
特別利益合計	5
特別損失	
固定資産除却損	0
固定資産売却損	5
その他	0
特別損失合計	7
税金等調整前四半期純利益	1,425
法人税等	626
少数株主利益	83
四半期純利益	715

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約)前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
I 売上高	20,620
II 売上原価	16,393
売上総利益	4,227
III 販売費及び一般管理費	2,807
営業利益	1,420
IV 営業外収益	106
V 営業外費用	23
経常利益	1,502
VI 特別利益	2
VII 特別損失	61
税金等調整前四半期純利益	1,444
税金費用	676
少数株主利益	146
四半期純利益	621